

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金実施要領

1 趣 旨

この要領は、県産農林水産物を活かした魅力ある商品の開発を積極的に促進させるため、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金（以下「本事業」という）の実施に際し必要な事項を定めるものとする。

2 事業実施主体

本事業の実施主体は以下に掲げる者とする。

(1) 県内農林漁業者

ア 農林漁業者の組織する団体・法人

イ 農林漁業者の組織する任意団体

※規約及び代表者の定めがあること

(2) 県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者

※中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第2条第1項に規定する中小企業者（個人は除く）

(3) 県産農林水産物を活用した加工品の製造、販売を行う任意団体

※規約及び代表者の定めがあること

3 事業計画書の作成

(1) 事業実施主体は、本事業の実施に際して、あらかじめ別記様式第1号により事業計画書を作成するものとする。

(2) 事業計画書の作成にあたり、事業実施主体は、「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」の支援を受けるものとする。

(3) 事業計画における事業実施期間は事業開始年度の1年間とする。ただし、複数年度での事業実施が必要な場合には、事業の開始年度から翌々年度までの最長3年間の計画とすることができる。

4 事業計画の審査・認定

(1) 事業実施主体は、本事業を実施する場合、別途定める期日までに事業計画認定申請書（別記様式第2号）に事業計画書を添えて知事に提出するものとする。

(2) 知事は、提出された事業計画書について内容を確認の上、計画内容の適否について「やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会」（以下「協議会」という。）に諮問する。

(3) 協議会は、知事からの諮問があった場合、有識者による審査会を開催し、計画内容の適否について審査するとともに、その結果を知事に答申するものとする。

(4) 知事は、協議会の答申に基づき、適当と認められる事業計画については当該

計画を認定する。

- (5) 知事は、事業計画の認定の可否について、別記様式第3号により申請者に通知する。
- (6) 事業実施主体は、事業計画にやまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金交付要綱の別表に掲げる重要な変更が生じた場合は、事業計画認定変更申請書（別記様式第4号）に変更した事業計画書を添えて知事に提出するものとする。
- (7) 知事は、変更された事業計画の変更の可否について、別記様式第5号により申請者に通知する。

5 指導及び助言

協議会は、事業実施主体の計画の作成及び事業の適確な実施について、事業実施主体に対して必要な助言及び指導を行うものとする。

6 経費の補助

- (1) 知事は、4の認定を受けた事業計画について、事業主体から補助金交付申請書の提出があった場合、予算の範囲内において、計画の実施に要する経費について、別に定めるところにより補助する。
- (2) 事業実施期間を複数年の計画として認定を受けた場合においても、年度毎に補助金の申請、審査、交付を行うものとする。ただし、販路開拓に係る部分については、原則、計画期間中の1年度限りとする。

7 事業成果報告

- (1) 事業実施主体は、当該事業終了後の翌年度から3年間、毎年度、事業の成果について別記様式第6号により、事業成果報告書を作成し、翌年度の5月末までに知事に報告するものとする。
- (2) 知事は、(1)の報告を受けた場合、事業の成果、導入施設等の利用状況について内容を点検し、十分な成果が得られていないと判断される場合は、事業実施主体に対し必要な検査、指導を行うこととする。

8 事業実施後状況調査

- (1) 事業実施主体は、当該事業終了後から3年間、開発商品の販売状況について別記様式第7号により、事業実施後状況調査票を作成し、年2回（4月～8月の状況を9月末まで、9月～3月の状況を4月末まで）、知事に提出するものとする。
- (2) 知事は、(1)の調査票の内容を点検し、事業実施主体に対し聞き取り調査や現地調査を行うことができることとする。

9 その他

この実施要領に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項は、別に定める。

附則

この要領は、平成26年9月1日から施行する。

附則

この要領は、平成27年1月14日から施行する。

附則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附則

- 1 この要領は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 7の(1)の規定は、改正前の本要領により実施した事業についても適用する。

附則

- 1 この要領は、平成29年3月1日から施行する。
- 2 8の規定は、改正前の本要領により実施した事業についても適用する。

附則

この要領は、平成31年4月4日から施行する。

附則

この要領は、令和2年10月22日から施行する。

附則

この要領は、令和4年7月28日から施行する。

別記様式第1号

「やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業」事業計画書

1. 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
事業所の所在地	
代表者名	
構成員(従業員)数	
設立年月日	

※複数年の事業計画については、
計画書の提出年度を記入する。
事業計画に変更があった場合、
変更日を記入し、変更箇所には
下線を引くこと。

2. 事業計画名及び事業実施年度

事業計画名	
事業実施年度	
複数年度計画の理由	※複数年度の計画が必要な場合に記載すること(計画期間は原則1年)

3. 商品の概要

(1) 商品企画の概要

背景 (開発のきっかけ)	
開発方針 及び開発方法	

商品コンセプト	
ターゲット (購買層、売り方等)	

(2) 商品の概要

商品名(案)	
原材料及び仕様	※必要に応じ商品スケッチ等を添付すること

価格設定 及びその根拠	
使用する県産農林水産物の品目及び製品重量に占める重量とその割合	※使用する県産農林水産物の品目ごとに記載すること
県産農林水産物の調達方法	※使用する県産農林水産物の品目ごとに具体的入手先を記載すること
セールスポイント	

(3) 開発等スケジュール

※フロー図等で示すこと

年 度	内 容
1年度目 (年度)	
2年度目 (年度)	
3年度目 (年度)	

4. 販売計画

(1) 主な予定販売先及び販売ルート

※販売ルートについてはフロー図等で示すこと

(2) 商品生産・販売計画

		単位	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
商品名①	生産量						
	販売量						
	売上額	千円					

商品名②	生産量						
	販売量						
	売上額	千円					
合計売上額							

※商品ごとに生産・販売計画を記載すること。

※必要に応じて行（商品数）を追加すること。

（3）収支計画

（単位：千円）

		現 状	1年度目 （ 年 月期）	2年度目 （ 年 月期）	3年度目 （ 年 月期）	4年度目 （ 年 月期）	5年度目 （ 年 月期）
①売上高	計画						
	実績						
②売上原価	計画						
	実績						
③売上総利益（①-②）	計画						
	実績						
④販売費及び一般管理費	計画						
	実績						
⑤営業利益（③-④）	計画						
	実績						

5. 事業計画

◆ I 新商品開発等事業（ソフト事業）

① 新商品開発の実施

ア 試作品の製造に関する資材の購入

(単位：千円)

	年度	資材名	購入量	事業費	積算根拠
計画					
	合計				
実績					
	合計				

イ 試作品の製造に関するパッケージデザイン等

(単位：千円)

	年度	内容	事業費	積算根拠
計画				
	合計			
実績				
	合計			

ウ 試作品の製造に関するリース・レンタル機器等

(単位：千円)

	年度	機器名称	用途・必要性	事業費	積算根拠
計画					
	合計				

実績					
	合計				

エ 成分分析の実施（※必須）

（単位：千円）

	年度	分析の種類・品目	実施場所	事業費	積算根拠
計画					
	合計				
実績					
	合計				

②市場評価・試験販売の実施

ア 市場評価試験販売の実施

（単位：千円）

	年度	内容（方法、時期、場所、対象者等）	事業費	積算根拠
計画				
	合計			
実績				
	合計			

イ アンケート調査の実施

(単位：千円)

	年度	内容（方法、時期、場所、対象者等）	事業費	積算根拠
計画				
	合計			
実績				
	合計			

ウ パンフレット等の作成

(単位：千円)

	年度	内容（使用方法、主な配布先等）	事業費	積算根拠
計画				
	合計			
実績				
	合計			

③販路開拓の実施

ア 展示・商談会等への出展

(単位：千円)

	年度	開催名称	開催場所及び時期	対象者	事業費	積算根拠
計画						
	合計					

実績						
	合計					

イ パンフレット等の作成

(単位：千円)

	年度	内容（使用方法、主な配布先等）	事業費	積算根拠
計画				
	合計			
実績				
	合計			

ウ 新たな販路方法の実践

	年度	内容	事業費	積算根拠
計画				
	合計			
実績				
	合計			

④その他の取組み（ ）

(単位：千円)

	年度	内容	事業費	積算根拠
計画				
	合計			
実績				
	合計			

- (注1) 実績欄には、事業実施後に取組み実績を記入すること。
- (注2) 積算根拠については必要に応じ、明細書を添付すること
- (注3) 計画は年度毎に記載

◆ II 施設等整備事業（ハード事業）

（事業実施年度： 年度）

（単位：千円）

導入設備・機器	設置場所	使用目的	年間稼働日数 (計画)	事業費	工期		備考 (能力・規模)
					着工(予定) 年月日	竣工(予定) 年月日	
計							

＜施設建設する場合記載、施設の位置図、施設の配置図及び平面図を添付すること＞

用地の確保状況（地目、所有者、自己所有でない場合は、賃借等の利用権の状況等を記入のこと）

＜農地転用が必要な場合、農地転用許可証を添付すること＞

※申請中の場合は、農地転用許可申請書の写しを添付し、許可通知後に許可証を提出すること。
申請前の場合は、確実に申請を行う旨の書面を提出すること。

6. 補助事業の経費及び内訳

(単位：千円)

	項 目	1年度目 (年度)					2年度目 (年度)					3年度目 (年度)				
		総事業費	補助対象 事業費	負担区分			総事業費	補助対象 事業費	負担区分			総事業費	補助対象 事業費	負担区分		
				県費	市町費	その他			県費	市町費	その他			県費	市町費	その他
I 新 商 品 開 発 等 事 業	新商品開発の実施															
	市場評価の実施															
	販路開拓の実施															
	その他の取組み															
	小 計															
II 施 設 等 整 備 事 業																
	小 計															
合 計																

※II施設等整備事業については、施設ごとに記載すること

7. 事業完了（予定） 年 月 日

8. 添付書類

（申請時）

①共通

- ・ 定款又は謄本（法人の場合）
- ・ 組織の規約、構成員名簿（任意団体の場合）
- ・ 過去3年の収支決算書
- ・ その他必要な書類

②整備事業の場合

- ・ 事業費の見積書（2社以上）
- ・ 施設整備事業については、実施位置図、現況写真
- ・ 組織の規約（定款又は謄本）、構成員名簿、過去3年の収支決算書
- ・ 整備する機器等のカタログ
- ・ その他必要な書類

別記様式第2号

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業事業計画認定申請書

番 号
年 月 日

山口県知事 様

所在地
団体名
代表者

標記事業計画の認定を受けたいので、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金実施要領4の(1)の規定により関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 事業計画書（別記様式第1号）
- その他必要書類

別記様式第3号の1

番 号
年 月 日

(事業実施主体) 様

山口県農林水産部ぶちうまやまぐち推進課長

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業事業計画について

○年○月○日付けで認定申請のあった標記の件について、別紙認定通知書のとおり認定したので、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金実施要領4の(5)の規定により通知します。

なお、当該事業計画の実施にあたり、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金の交付を受ける場合は、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金交付要綱第5条第1項に基づき、○年○月○日までに、補助金交付申請書を提出してください。

(別紙)

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業事業計画認定通知書

認定番号	第〇〇号
事業実施主体の名称及び住所	
事業計画名	
認定年月日	年 月 日

上記のとおり認定する。

山口県知事 印

別記様式第3号の2

番 号
年 月 日

(事業実施主体) 様

山口県知事 印

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業事業計画について

○年○月○日付けで認定申請のあった標記の件について、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金実施要領4の(5)の規定により下記のとおり審査結果を通知します。

記

1. 認定の適否
2. 理由

別記様式第4号

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業事業計画認定変更申請書

番 号
年 月 日

山口県知事 様

所在地
団体名
代表者

○年○月○日付けで認定された実施計画を変更したいので、やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金実施要領4の(6)の規定により関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 事業計画書（別記様式第1号）
- その他変更理由等必要書類

別記様式第5号

番 号
年 月 日

(事業実施主体) 様

山口県知事 印

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業事業計画の変更について

○年○月○日付で変更申請のあった標記の件について、やまぐちの6次産業化・農商工連携推進事業補助金実施要領4の(7)の規定により下記のとおり通知します。

記

1. 変更の適否
2. 理由

別記様式第6号

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業事業成果報告書

番 号
年 月 日

山口県知事 様

所在地
団体名
代表者

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業補助金実施要領7の(1)の規定により別紙のとおり事業の成果を報告します。

(別紙)

事業成果報告書

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
事業所の所在地	
代表者名	
構成員(従業員)数	

※構成員数は、成果報告対象年度末の状況を記入

2 担当者の氏名及び連絡先

3 事業計画認定状況

認定番号	第 号	認定年月日	年 月 日
事業計画名			

4 事業実施年度 年度

5 開発商品の概要

6 成果 (年度)

(1) 開発商品の販売状況 (千円)

	計画	実績	達成率(%)
①売上高			
②売上原価			
③売上総利益 (①-②)			
④販売費及び一般管理費			
⑤営業利益 (③-④)			

(2) 販売先及び販売ルート

主な販売先			売上高(千円)
県外	首都圏		
	それ以外		
県内			
海外			
その他(直売)			

(3) 県産農林水産物の使用状況

※商品ごとに記入する

品目名	原料使用量(t)		製品重量に占める比率(%)		調達先	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績

(4) 事業により導入した機器・施設等の使用実績

機械・施設名	導入年度	使用目的	稼働日数		達成率(%)
			計画	実績	

(5) 新規雇用者数

雇用者数	業務内容	雇用期間	
		年 月 日～	年 月 日
		年 月 日～	年 月 日
		年 月 日～	年 月 日

※本事業に係る雇用者について記入する。

※パートタイム労働者等の短期間の雇用者を含む

7 課題および改善策

※計画未達成の場合はその理由を付したうえで課題及び改善策を記載すること

別記様式第7号

「やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業」事業実施後状況調査票

事業者名	
担当者氏名	
連絡先	

調査対象時期	年度	
	4月～8月 (9月末までに提出)	9月～3月 (4月末までに提出)

※調査の対象年度を記入し、月を○で囲む。

区分	年度	商品名	① 売上高 (円)	② 売上原価 (円)	③ 売上総利 益 (円)	④ 販売個数 (個)	⑤ 平均販売 単価 (円)	主な販売先の割合 (%)		
								首都圏	県内	その他

※商品ごとに記入する。商品登録制度の登録商品がある場合は記入する（任意）。

※区分：やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業で開発した商品は「単県」、商品登録制度の登録商品は「登録」と記入する。

※年度：開発年度または登録年度を記入する。

※主な販売先の割合：その他は首都圏以外の県外、海外、インターネット販売等とする。